

令和8年度 収支予算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当 年 度			前年度 (B)	増減 (A-B)	備 考
	公益目的 事業会計	法人会計	合計(A)			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受託事業収益	812,633	25,375	838,008	820,309	17,699	
受取配分金	740,558	0	740,558	737,920	2,638	配分金収入 (前年度対比 +0.4%)
受取材料費等	8,652	0	8,652	8,716	△ 64	材料費収入 (前年対比 -0.7%)
受取事務費	63,423	25,375	88,798	73,673	15,125	事務費収入 (12%) (前年度対比 +20.5%)
包括契約に係る収益	1,418	0	1,418	0	1,418	
受取センター業務委託料	1,208	0	1,208	0	1,208	包括契約に係るセンター 業務委託料収入
受取材料費等(包括契約に係るもの)	210	0	210	0	210	包括契約に係る材料費収入
介護予防日常生活支援総合事業収益	840	0	840	720	120	
介護予防保険報酬収益	756	0	756	648	108	介護予防日常生活支援総合事業に伴う介護予防保険報酬収入
介護予防利用者負担金収益	84	0	84	72	12	介護予防日常生活支援総合事業に伴う利用者負担金収入
労働者派遣事業等受託収益	3,911	0	3,911	2,846	1,065	
労働者派遣事業受託収益	3,911	0	3,911	2,846	1,065	労働者派遣事業に伴う収入
職業紹介事業受託収益	1	0	1	1	0	
職業紹介事業受託収益	1	0	1	1	0	有料職業紹介事業受託事業
受取会費	1,926	1,926	3,852	3,768	84	
正会員受取会費	1,926	1,926	3,852	3,768	84	正会員会費収入 (継続 1,766名 + 新規 336名分)
受取補助金等	49,075	11,378	60,453	61,483	△ 1,030	
受取連合交付金	22,744	0	22,744	22,774	△ 30	運営費 7,329千円 + 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業 15,415千円
受取市補助金	26,331	11,378	37,709	38,709	△ 1,000	市補助金
特定資産運用益	650	0	650	165	485	
特定資産受取利息	650	0	650	165	485	定期預金利息
雑収益	6	0	6	2	4	
受取利息	5	0	5	1	4	預貯金の利息等
雑収益	1	0	1	1	0	その他雑収入
経常収益計	870,460	38,679	909,139	889,294	19,845	

(単位：千円)

科 目	当 年 度		前年度 (B)	増減 (A-B)	備 考
	公益目的 事業会計	法人会計			
(2) 経常費用					
事業費	870,460		870,460	853,657	16,803
支払配分金	741,251		741,251	738,514	2,737 就業会員に対する配分金
支払材料費等	8,862		8,862	8,783	79 事業に伴う材料費等支出
給料手当	48,160		48,160	39,324	8,836 職員給与・手当 (公益事業分)
臨時雇賃金	3,539		3,539	3,311	228 臨時雇賃金(会員活用分)
法定福利費	8,346		8,346	6,872	1,474 社会保険・労働保険料等 の事業主負担
退職給付費用	4,272		4,272	3,556	716 退職給付金等 (公益事業分)
福利厚生費	197		197	174	23 職員の健康診断費用等
会議費	62		62	80	△ 18 職群班等会議費
旅費交通費	968		968	1,030	△ 62 安全委員等費用弁償
通信運搬費	3,338		3,338	3,413	△ 75 普及啓発等の郵送料・ 電話料等の事業分
減価償却費	2,575		2,575	2,569	6 什器備品等減価償却費の 事業分
什器備品費	300		300	456	△ 156 就業用備品
消耗品費	3,064		3,064	3,362	△ 298 就業用消耗品
修繕費	400		400	400	0 就業用機材等の修繕費
印刷製本費	1,259		1,259	1,931	△ 672 普及啓発等の印刷製本費
光熱水料費	631		631	640	△ 9 光熱水料費の事業分
賃借料	2,922		2,922	3,346	△ 424 事業用車両等リース料、 研修会場費等
保険料	4,160		4,160	3,500	660 シルバー保険料、 車両保険料等
諸謝金	174		174	184	△ 10 技能講習講師謝金等
租税公課	21,000		21,000	17,500	3,500 消費税、契約用収入印紙等
委託費	10,320		10,320	10,246	74 広告料、日報入力委託料等
教材費	60		60	60	0 研修会用教材
訓練委託費	650		650	750	△ 100 技能講習等の委託費
支払手数料	406		406	516	△ 110 銀行振込手数料等公益分
貸倒損失	1		1	1	0 事業に関する貸倒損失
支払利息	119		119	170	△ 51 リース負債に係る支払利 息の事業分
賞与引当金繰入	3,393		3,393	2,938	455 賞与引当金繰入額の事業分
雑費	31		31	31	0 その他事業に関わる諸雑費

(単位：千円)

科 目	当 年 度		前年度 (B)	増減 (A-B)	備 考	
	公益目的 事業会計	法人会計				合計(A)
管理費		38,679	38,679	35,637	3,042	
役員報酬		1,260	1,260	1,365	△ 105	役員報酬
給料手当		19,197	19,197	15,675	3,522	職員給与、手当 (法人会計分)
法定福利費		3,322	3,322	2,735	587	社会保険・労働保険料等の 事業主負担
退職給付費用		1,703	1,703	1,417	286	退職給付金等 (法人会計分)
福利厚生費		79	79	69	10	職員の健康診断等
会議費		204	204	247	△ 43	総会、理事会等会議費
役員等旅費交通費		703	703	848	△ 145	役員等の費用弁償
旅費交通費		133	133	161	△ 28	全シ協等旅費交通費
通信運搬費		1,444	1,444	1,468	△ 24	郵便料、電話料等管理費分
減価償却費		1,023	1,023	1,011	12	共有資産等減価償却費の 管理費分
什器備品費		200	200	267	△ 67	什器備品管理費分
消耗品費		1,231	1,231	1,300	△ 69	事務用消耗品管理費分
修繕費		200	200	280	△ 80	事務所等修繕費
印刷製本費		1,411	1,411	1,450	△ 39	事務用印刷等管理費分
光熱水料費		270	270	274	△ 4	事務所光熱水料費管理費分
賃借料		1,359	1,359	1,463	△ 104	リース料法人分、総会、理 事会 会場費等
保険料		196	196	245	△ 49	役員賠償保険料、車両保 険料等管理費分
諸謝金		5	5	23	△ 18	総会講師謝礼等
租税公課		23	23	46	△ 23	登記用印紙等
支払負担金		362	362	382	△ 20	全シ協、近シ協、大シ協年会費等
委託費		2,750	2,750	3,443	△ 693	OA保守、警備等委託費等 管理費分
支払手数料		180	180	204	△ 24	銀行振込手数料等管理費分
支払利息		51	51	73	△ 22	リース負債に係る支払利息 の管理費分
賞与引当金繰入		1,353	1,353	1,171	182	賞与引当金繰入額の管理費 分
雑費		20	20	20	0	その他管理に関わる諸雑費
経常費用計	870,460	38,679	909,139	889,294	19,845	
評価損益等調整前 当期経常増減額	0	0	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	

(単位：千円)

科 目	当 年 度			前年度 (B)	増減 (A-B)	備 考
	公益目的 事業会計	法人会計	合計(A)			
評価損益等計	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	0	0	
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	
一般正味財産期首残高	251,782	0	251,782	238,813	12,969	
一般正味財産期末残高	251,782	0	251,782	238,813	12,969	
II 正味財産期末残高	251,782	0	251,782	238,813	12,969	

収支予算書に対する注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
【投資活動収支の部】			
〈投資活動収入〉			
特定資産取崩収入	3	3	0
退職給付引当資産取崩収入	1	1	0
減価償却引当資産取崩収入	1	1	0
財政運営資金積立資産取崩収入	1	1	0
周年記念事業積立資産取崩収入	0	0	0
事務所建設準備資金積立取崩収入	0	0	0
消費税対策積立資金取崩収入	0	0	0
〈投資活動支出〉			
固定資産取得支出	3	561	△ 558
車輛運搬具購入支出	1	1	0
什器備品購入支出	1	1	0
構築物購入支出	0	0	0
リース資産購入支出	0	558	△ 558
ソフトウェア購入支出	1	1	0
敷金・保証金等支出	1	1	0
預託金支出	1	1	0
特定資産取得支出	14,938	13,746	1,192
退職給付引当資産取得支出	2,677	2,502	175
減価償却引当資産取得支出	321	244	77
財政運営資金積立資産取得支出	0	0	0
事務所建設準備資金取得支出	6,000	6,000	0
消費税対策積立資金取得支出	6,000	5,000	1,000
【財務活動収支の部】			
〈財務活動収入〉			
リース債務収入	0	558	△ 558
リース債務収入	0	558	△ 558
〈財務活動支出〉			
リース債務返済支出	3,115	3,003	112
リース債務返済支出	3,115	3,003	112

2. 債務負担額 8,837 千円

(令和 8 年度 3,754 千円、令和 9 年度 3,754 千円、令和 10 年度 810 千円、令和 11 年度 508 千円、令和 12 年度 11 千円)

- (注) 1. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第 48 条の規定に準じて作成している。
2. 受取配分金・受取材料費等の増加に連動する費用(支払配分金、支払材料費等)に限り、予算を超えて執行することができる。